

2005 年度（平成 17 年度）第 4 回理事会記録

日 時：2005 年（平成 17 年）12 月 4 日（日）14：00～15：45

場 所：八重洲倶楽部第 11 会議室

出席者：廣川信隆（理事長）、河田光博、澤田 元、柴田洋三郎、高田邦昭（以上、常務理事）、石村和敬、内山安男、大野伸一、近藤尚武、塩田浩平、菅沼龍夫、高野吉郎、竹内義喜、脇田 稔（以上、理事）、中河志朗（監事）、依藤 宏（常任幹事）、天野恵子、合力靖博（以上、口腔保健協会）

欠席者：井出吉信、杉浦康夫、藤本豊士（以上、理事）、仙波恵美子（監事）

I. 理事長挨拶

出席者への御礼のあと、この 1 年の活動を回顧し、富山での学術集会およびトルコでの APICA の成功でアジア太平洋地区の解剖学が登り坂に向かっている点を指摘した。解剖学会も財政的にも比較的良い状態にあり活動は順調である。解剖学会をとり巻く環境としてはまず第一に学術会議の改組があるが、幸い廣川理事長はその委員にも選ばれているので、現在従来の解剖研連にあたる形態関係の委員会をつくるよう要望を出しており、この分野の学術活動を上部の委員会に反映させてゆきたい。第二としては国立大の法人化と臨床研修の義務化、マッチングなどにより、将来研究を担う人材養成には多大な影響がある。このような方向に今後どう対処してゆくかが問題で、理事諸氏の協力をお願いしたいとの挨拶がおこなわれた。

II. 議事録署名人の選任

議事録署名人として塩田浩平、内山安男両理事が選任された。

III. 会議記録の確認

- (1) 2005 年度（平成 17 年度）第 2 回理事会記録、同摘録、同議事録（案）
- (2) 2005 年度（平成 17 年度）総会・学術評議委員会記録、同摘録、同議事録（案）
- (3) 2005 年度（平成 17 年度）第 3 回理事会記録、同摘録、同議事録（案）

IV. 報告事項

1. 庶務報告（高田庶務担当理事）

(1) 学術集会開催校の決定

解剖学雑誌において募集していた 2008 年度（平成 20 年度）、および 2009 年度（平成 21 年度）総会・全国学術集会開催の希望校については応募がなく、常務理事会において可能性のある大学に打診をしてみることが決定された。

(2) 教授就任による学術評議員の承認

日本大学歯学部解剖学第二講座磯川桂太郎教授（就任日平成 17 年 4 月 1 日）、日本獣医畜産大学獣医解剖学教室尼崎肇教授（就任日平成 17 年 4 月 1 日）の 2 件に

ついて承認された。

(3) 日本学術会議の改組

平成 17 年 9 月 17 日最終の解剖学研連委員会が開催され、学術会議の新体制について説明があった。新会員は 10 月 1 日に発令予定であり、解剖学会からは廣川理事長が基礎生物学および基礎医学委員会の委員に選任されている。また、連携会員は 1 2 月末に 1000 名、平成 18 年 4 月に 1000 名の合計 2000 名程度が任命される予定である。

科研費の時限付分科細目については解剖学研連から提案のものとしては平成 18 年度は疼痛学が通り、また平成 19 年度は再生医学（組織再生と成体由来前駆細胞）が学術会議 7 部で 2 位となり、学術会議から提案されることになったとの報告がおこなわれた。

(4) 倫理委員会の設置

未固定の解剖体を使用した臨床研修などの問題にも対処するため、倫理委員会を設置することが報告された。

(5) その他

①解剖実習とホルマリンについて

学生、教員、技術職員の曝露対策について学会としても指針を出す必要があるので、その策定を教育委員会、解剖体委員会に依頼したことが報告された。

②解剖実習の必要性について

外国では学生による解剖をおこなわず、実習を済ませている大学もあり、内外で解剖実習は本当に必要かとの声も聞かれる。これに対し解剖学会としては解剖実習の必要性をきちんと理論づけて説明することが重要であるとの報告がおこなわれ、今後教育委員会と解剖体委員会で検討していくことになった。

③総会の委任状について

総会の委任状集めに関し、支部長をはじめとする理事各位に協力の要請がおこなわれた。

2. 編集報告（柴田編集担当理事）

(1) 解剖学雑誌及び ASI 刊行報告

順調に刊行がおこなわれている旨、報告があった。

(2) 平成 1 8 年度科研費補助金の申請

標記の申請をおこなったことが報告された。

(3) その他

塩田浩平解剖学雑誌編集長より解剖学雑誌 80 巻 4 号の発行が予定より遅れる旨の報告があった。

3. 企画・渉外報告（河田企画・渉外担当理事）

(1) 平成 1 7 年度奨励賞・解剖組織技術士功労賞候補者公募

奨励賞については5名の応募があり、今後選考委員会において選考を進める予定である。功労賞については12月末日が応募締め切りであるが、現在応募がなく、推薦の依頼がおこなわれた。

(2) 第110回日本解剖学会総会・全国学術集会事業報告

大谷修会頭より提出された標記事業報告書をもとに報告がおこなわれた。参加者は会員950名、招待講演者、学生、企業関係者その他を含めると合計1,700名超となり、総演題数は662題と盛会であった。また、新たに設けられた学生セッションは好評であった。この発表内容は後日発表論文集として解剖学雑誌のSupplementとして出版されたが、解剖学雑誌編集長の塩田浩平教授との連絡が不十分なまま出版された。塩田編集長より今後はこのようなことのないようにとの発言があった。

(3) 第111回日本解剖学会総会・全国学術集会準備状況報告

標記総会・全国学術集会について山科正平会頭を中心に順調に準備が進んでいることが報告された。

(4) 海外学術団体との協力に関する報告

①第4回アジア太平洋解剖学会議 (APICA)

平成17年9月7日～10日にトルコ、クシャダシにおいて、参加32カ国630名で開催され、学術面で実りのある会であった。次回(2008年)の開催地にはイラン、インド、香港、チリ、韓国などが候補に上がっているがまだ決定はされていない等の報告がなされた。

②平成18年度日米解剖学会合同シンポジウム

平成18年度は米国側の開催でテーマは再生医学である。日本側シンポジストとして出澤真理助教授(京都大学)、城倉浩平助教授(信州大学)を推薦することが常務理事会および海外交流委員会において決定された旨報告があった。

(5) 第21回形態科学シンポジウム報告

標記シンポジウムが「膜ドメインの機能～基礎から臨床研究まで～」のテーマのもとに平成17年9月17日(土)名古屋大学藤本豊士教授を中心として開催された旨、報告があった。

4. 会計報告(澤田会計担当理事)

(1) 平成17年度中間決算書報告

標記につき資料をもとに報告がおこなわれた。

(2) 第110回日本解剖学会総会・全国学術集会収支決算報告

大谷修会頭より提出された決算書をもとに報告がおこなわれた。

V. 審議事項

1. 平成17年度永年会員推薦

永年会員候補者の一覧が提示され、承認された。

2. ASI 経費の値上げおよびブラックウェルとの契約更新について

標記に関するブラックウェルからの見積書、契約更新に関する資料が提示され、承認された。なお新しい契約では電子査読システムを導入することになっており、初年度は約 100 万円弱、次年度以降は 50 万円の経費増となる。また、新契約ではメンバーを個人に限定する条項があり、団体会員の図書館をどうするかは今後の交渉に委ねられることになった。また ASI の表紙にブラックウェルのロゴマークを入れたいとの提案がブラックウェル側からあり、審議の結果、承認された。

3. 解剖学雑誌の寄贈依頼

(独) 科学技術振興機構 (JST) よりデータベース作成のため解剖学雑誌の寄贈依頼があり、審議の結果承認された。

4. 口腔保健協会よりのオプション事務手数料の請求及び事務委託費の値上げについて

口腔保健協会より理事選挙事務手数料他 2 件のオプション事務手数料の請求があった。これは契約に基づいての請求であり、承認された。また事務委託費の値上げについては、常務理事会としては高田、澤田両理事に交渉を委ね決定してゆきたい旨の提案がおこなわれ、了承された。

5. 平成 18 年度事業計画 (案)

標記計画 (案) が提示され、承認された。

6. 平成 18 年度仮予算 (案)

標記仮予算 (案) が提示され、承認された。なお、この仮予算 (案) は 3 月末の総会で正式な予算 (案) が承認されるまでの間、予算の執行に必要なものである。

7. 教授就任による申請学術評議員

福岡大学医学部解剖学講座立花克郎教授 (就任日平成 17 年 4 月 1 日) よりの申請書が提示され承認された。なおこの件に関し、教授就任者はなるべく早く学術評議員として活躍頂きたいので、次回からは常務理事会で承認し、理事会に報告する形をとりたい旨の提案がおこなわれ、承認された。

8. その他

①少量核燃料物質の規制に関する検討 (案)

電子顕微鏡の試料作成に使用するウラン等の物質について、文科省が規制を強める動きに対し、関連学会が使用実態にあった規制案の制定を求めワーキンググループを作って検討しており、この程原案が出来上がったことが報告、その内容の説明と意見の募集がおこなわれた。

②科研費審査員の推薦

昨年度は学術振興会より候補者の情報提供の依頼が届いたが、今年度は学術振興会に問い合わせても方針が決まっていないとのことで明確な回答が得られない。常務理事会としてはこの段階で例年のような大がかりな選挙をしても無駄に終わる可能性もあるので、今後、依頼が届いた段階で常務理事会で対処法を検討の上、

メールで審議することが提案され承認された。

③次回理事会の予定

総会の前日の3月28日に実施することが決定された。